

## 子どもと消費

—学校貯金・プロレタリア教材・産業組合の関連から—

木村 未和\*

### Children and Consumption:

Relationships between the School Deposit, Proletarian Teaching Materials, and the Industrial Union

Miwa KIMURA

#### Abstract

This paper examines the relationships between children and consumption in Japan from the 1920s to the 1940s. The analysis examined the school deposit, proletarian teaching materials and the Industrial Union. The ideal for children in mass consumer society conveys purity and innocence. Paying the school deposit is not part of children's role, but it is compatible with the Imperial Rescript on Education. The titles of the proletarian teaching materials are *Pioniro* and *Shonensenki*. The background to these publications is the development of Japanese unions. The ideas conveyed are not only dangerous but also unusual for children. Nevertheless, the Industrial Union is a national organization, and published the magazine, which is titled *Ie no Hikari*. It referred to a sense of economics in children as well as purity and innocence, while the school deposit was criticized as money worship is not considered proper for pure and innocence. In addition, the relationships between children and consumption in these results reflect nationalism.

Keywords: school deposit, proletarian teaching materials, Industrial Union, home, *Ie no Hikari*

## 1 はじめに

### 1.1 研究背景

本研究は、1920年代から1940年代の資料を中心に、子どもに対してどのような消費態度がのぞましいとされていたのか検討する。消費という言葉からまず想起されるのは、大衆消費社会の成立など、消費への欲望を喚起するという文脈ではないだろうか。日本における大衆消費社会の成立時期が戦前期にあると指摘する満菌によれば、これまでの既存の研究において大衆消費社会は、1920年代のアメリカにおいて成立したと考えられ、日本では戦後の高度経済成長期との関連で議論がなされる見方が強い(満菌 2014)。

しかし、満菌の指摘に限らず、近年では大正デモクラシー期を大衆消費社会の成立に関連づける研究が

---

キーワード：学校貯金、プロレタリア教材、産業組合、家庭、『家の光』

\* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

みられる。日本においては、「日本経済の新しい条件の出現を背景として、『大正時代』には、いわゆる大正デモクラシー運動が高揚した。同時に『今日は帝劇、明日は三越』というキャッチフレーズに象徴されるような消費社会がわが国にはじめて出現した」（竹村 2010: 14）という。

大正デモクラシーをふくむ 1920 年前後という時代は、第一次世界大戦以降の新中間層の登場により近代家族が形成され、「家庭」という概念が広く浸透した時期でもある。そして、『主婦之友』をはじめとする婦人雑誌によって、理想とされる女性のイメージが形成された（牟田 1996、木村 2010）。それだけでなく、婦人雑誌における広告は消費者としての女性の形成に対して大きな影響をもたらした。また『主婦之友』では、「関東大震災の支援活動として子供服や手芸作品の廉価販売をおこなったことをきっかけに、『主婦之友』の誌面のビジュアル化は進んだ」（石田 2015: 49）とあるように、女性だけでなく、子どもを対象とした広告も積極的に掲載された。神野は、「すでに大正初め頃には大人とは異なるデザインが提示されている。これを見た人々が『子ども世界とはいかなるものであるか』を直接的に理解し、その後大正後期の直接消費につながっていく」（神野 2011: 136）と述べる。そして、「子どもは純粹無垢な存在として『家庭』という母と子の空間に囲い込まれるとともに、資本主義社会のなかで、市場の目にさらされ消費の対象となっていく。『家庭』に市場経済が入り込む入り口の一つが子どもであった」（沢山 2013: 67）とあるように、女性に限らず子どもも同時に、大衆消費社会へと取り込まれていった。

以上のように、本研究が着目する時代は、女性や子どもを対象とした商品広告の展開など、消費の欲望が喚起される時代でもある。しかしながら、消費のありかたというのは、欲望を喚起するという一側面なのだろうか。第一次世界大戦以降の不況の影響をうけ、「政府はこの生活難をきっかけとして、社会行政を展開し、節約・倹約の奨励を推し進めていく」（小山 1999: 68）こととなった。つまり、この時代の国民の生活は、節約や倹約の奨励をつうじて国家からの介入を受けたという側面がある。そこで、本研究では消費への欲望を抑制するという文脈から考えてみたい。

## 1.2 消費への欲望を抑制するという側面

先述したように、大正デモクラシー以降の大衆消費社会の成立は、女性や子どもを消費と結びつけるものであった。同時代に消費への欲望を抑制するという側面では、子どもの消費についてどのように語られるのだろうか。そこで、再び「家庭」概念の浸透について振り返りたい。先に触れた沢山（2013）の指摘にあったように、「家庭」と市場とを結びつけるにあたり、子どもを対象に含むことが重要な役割を果たし、消費への欲望を喚起した。それでは、消費への欲望を抑制するという側面と「家庭」概念との関連はどのようなものだろうか。それを考えるにあたって、組合運動の発展時期を手がかりにする。

1918 年の米騒動など、第一次世界戦以降の日本経済は不安定な状況にあり、それを打破するにあたって産業組合や消費組合といった組合運動が発展した<sup>1</sup>。そしてその際に重視されたのが「家庭」概念である。本研究の対象である月刊誌『家の光』は、1925 年に産業組合より刊行された家庭向け雑誌である。それまで、産業組合は『産業組合』という機関誌を刊行していたものの、家庭向けの内容ではなかった。しかし、「家庭」概念を用いることで、1930 年代には普及部数が 100 万部を達成するなど、広く読まれる雑誌となったということは注目に値する。大衆消費社会の成立と組合運動の発展は同時代のものであり、どちらも「家庭」概念に着目したものであった。それでは、『家の光』においては、子どもはどのように語られていたのだろうか。大衆消費社会の成立において、子どもを対象とした消費行為が隆盛したのに対して、欲望を抑制するという文脈では何が語られるのだろうか。

## 1.3 本研究の課題

前節では、大衆消費社会の成立と「家庭」概念とが関連付けられるとともに、「純粹無垢な子ども」と

いうイメージが重視されながら、子どもが消費の対象とされるようになったということが確認された。本研究では、消費への欲望を抑制するという文脈に着目し、国家と子どもという視点から子どもと消費との関係を見る。その際に、家庭雑誌『家の光』の分析をおこなう。刊行元である産業組合は、1900年の産業組合法に基づき設立された国家的組織である。それにより、記事内容は国家の施策が反映されているのではないかと考えられる。また、このような視点から『家の光』を分析する前段階として、学校貯金とプロレタリア教材に着目する。

国家と子どもという観点で論じるのであれば、『家の光』の分析だけでなく、学校教育において子どもはどのように消費に関わるべきであるとされていたのかということについてまず確認したい。次章で言及するが、学校貯金は各地域を主体として戦前・戦中期に実践されたものであるが、教育勅語の徳目の一つである「恭儉」が発展の契機となった（吉川 2016）。ここで論点となるのが、子どもの消費についても、国家の思惑が反映されているのではないかとということである。一方で、プロレタリア教材は、「プロレタリア文化とプロレタリア児童文化運動によってつちかわれた」（中内 1988: 139）もので、国家の思想統制の対象となった教材である。これらの学校教育に関わる実践では、子どもは消費とどのように関わることが理想とされていたのだろうか。そして、それは国家的組織である産業組合より刊行された『家の光』で形成される言説と共通項がみられるのだろうか。具体的に本研究では、1920年代から1940年代にかけて実践された学校貯金に関する既存の研究と、この時期に作成されたプロレタリア教材の一つである『全農ピオニーロ夏期教程』におけるプロレタリア算術を検討する。

学校貯金とプロレタリア算術の実践に関して得られた知見をふまえたうえで、産業組合刊行の月刊誌『家の光』農村版のうち、前者の実践がおこなわれた時代の記事に着目する。『家の光』は、ひらがなやカタカナ程度の識字能力であっても読むことができるよう、漢字にはすべてルビがふられている。1930年代の普及部数は100万部を達成しており、「全国一万四千余りの産業組合に直接または間接に加入してある約六千万戸の組合の家族で、主人、主婦、青年男女、老人、子供等一家全部の者」（千石 1936: 5）など読者対象も広い。『家の光』において理想とされる子どもがどのように消費に関わるべきとされているのかは、国家による要請とも親密性があるのかを明らかにする。

## 2 学校貯金の推奨とプロレタリア教材の弾圧

### 2.1 学校貯金の実践にみる「純粹無垢な子ども」

本節では、学校教育において子どもが消費に対してどのように関わらるべきであると考えられていたのか、まずは学校貯金の実践を確認する。学校貯金とは、政府による施策ではなく、第二次世界大戦の終結にいたるまで地域ごとに自主的におこなわれたものである。子どもに対して節約を促す実践であり、本研究で着目する消費を抑制するという文脈において、重要な実践であると考えられる。

学校貯金について川村竹治は、『学校貯金振興論』の中で次のように述べる。「勤儉貯蓄心を養成するに在ることは、前に述べた通りであるか、勤儉人間の美德で、此美德備へしめるには、教育力に依らねばならぬ、而して教育の人口は小学校であるから、小学教育は未だ動き易い幼児の心を定めて、第二の天性を作る最も好い時で、勤儉教育も此の時代にすれば効力が多い（原文ママ）」（川村 1906: 19）という。川村の発言にあるように、「勤儉貯蓄心を養成する」にあたって、とりわけ小学校教育が重要であるとされていたことが分かる。「第二の天性」という表現について詳しく言及されていないものの、「第二の天性」を「勤儉貯蓄心」の養成と関連づけている。川村は通信省通信事務官を務め、当時神戸郵便局長となっていた人物であり、学校貯金は国家にとっても重要な実践として捉えられていたと考えられる。

学校貯金の実践について詳細に論じた吉川によれば、この実践の歴史は明治期に遡り、1890年10月に発布された「教育ニ関スル勅語」を契機に発展したという<sup>2</sup>。教育勅語の徳目に「恭儉」が示され、当時の

教育勅語の解釈においても、「節約」「儉約」ひいては「貯金」の意味をさすものと説明された。したがって、学校貯金は個人的なものではなく、国家的な意義を有したものであった（吉川 2016）。

吉川の指摘にあるように、教育勅語の徳目のひとつである「恭儉」は、教育勅語において「恭儉己レヲ持シ」と表記されている。1936年の『教育勅語講話』では「恭儉」が、「『之は私が金を出して買ったものである。どうしようと己れの勝手である』などといふ様な、傲慢な心、不遜な心を持てば、物品を徒消し、天物を暴殄して、『恭儉』の聖訓に背くことになりませう」（川村 1936: 200）と説明されている。学校貯金は、各地域で実践されていたとされながらも、国家によって介入されるという側面があった。

一方で、学校貯金は必ずしも積極的に受容されていたわけではなく、様々な批判がなされていた<sup>3</sup>。その批判のひとつであったのが、子どもに対する弊害説である。弊害説は、「子どもは本来、『無垢』で無邪気な存在であるという子ども観」（吉川 2016: 56）を前提に、子どもは金銭の扱いに関わるべきではないとする批判である。この批判を素直に解釈するならば、無垢で無邪気であることと、貯金といった金銭感覚は共存するべきではないということになる。しかし結果的に、教育現場において学校貯金が継続されており、子どもが金銭感覚を養うことと無垢であることには矛盾が無いと捉えられていた。

前章では、大衆消費社会の成立において、「純粋無垢な子ども」イメージが重視されながら、子どもは消費の対象とされたことについて言及した。しかしながら、学校貯金のように消費への欲望を抑制するという文脈においては、子どもは無垢であることとはまた別に、節約といった仕方での消費に関わることが求められていたのである。先述した川村（1906）の発言についても、「勤儉貯蓄心」の養成が「第二の天性」とされており、あくまでも学校貯金における消費のあり方は新たに加わるべき「天性」として、子どもへの弊害として議論はされなかった。そして学校貯金は、1939年になると「学校には習字や作文をとおして『貯蓄報告』観念を子どもと家庭への普及に用いるように指示がなされていた」（吉川 2016: 122）とあるように、戦時期へと繋がる実践となった。

## 2.2 プロレタリア教材作成の背景

前節では、学校貯金の実践について述べたが、次にプロレタリア教材に着目する。プロレタリア教材とは、プロレタリア文化運動の一環として作成されたものである。プロレタリア文化運動とは、「共産主義に基づく労働運動の周辺で起きた文学・美術・音楽・映画・演劇をはじめとする諸芸術運動の総称」（葉口 2016: 122）である。さらに「国定教科書の忠実な解説者としてながく育てられてきた初等学校教員層にプロレタリア文化が入ってくるのは二十七（昭和二）年の『義足同人』形成からとするのが通説である」（中内 1988: 140）とされている。「義足同人」は、教員内の研究会であったが、その後「日本教育労働者組合」という全国的な組織となった。

プロレタリア教材は国定教科書のように科目ごとに体系的に作成されたものではない。プロレタリア教材とされるのは、『全農ピオニーロ夏期教程』や『少年戦旗』である<sup>4</sup>。これらは「『満州事変』以降、ファシズムの進行の中で消滅と転向的形態への意向を余儀なくされた。支配権力による没収や発行禁止、あるいは自らの組織防衛の観点から運動当事者によって処理された」（増山 1980: 145）ために、十分な量の資料はない。しかしながら、教材とされた『全農ピオニーロ夏期教程』や『少年戦旗』は、「農民組合・労働組合・教員組合・消費組合・水平社運動の中で積極的に受けとめられて具体化された」（増山 1980: 145）もののひとつである。消費への欲望を抑制するという文脈において「家庭」概念と組合運動の発展との関連については述べたが、プロレタリア教材も組合運動を背景としていた。そうであるにもかかわらず、産業組合の『家の光』とは対照的に弾圧の対象とされた。

1934年には、文部省学生部より『プロレタリア教育の教材』が出版されている。文部省学生部とは、1929年に学生の思想統制にあたって組織されたものであり、『プロレタリア教育の教材』は、思想統制に関わる教育であるとされ、警戒を示すことを目的に出版された。前半部の冒頭ではプロレタリア教育の主旨が

書かれており、「プロレタリアは人間を教育することではなくて寧ろ共産主義社会建設の為に適応する人間を実践的に訓練するところである」（文部省学生部 1934: 5）とある。それでは、具体的にプロレタリア教材は何が問題とされていたのだろうか。本研究においては、子どもと消費という観点から検討しているということを考慮し、プロレタリア算術に焦点をあてて検討をおこなう。

### 2.3 プロレタリア算術の目的

プロレタリア算術の目的は、「数の概念を日常の実際生活に結び付けて児童に階級意識を注入し科学的考察心を養成しようとするのである。…中略…数理的方面のみの発展でなく直に政治的な帝国主義のバクロや夫に対する反対の闘争をも為し得る」（文部省学生部 1934: 113-114）ものであると述べられている。

共産主義の立場であるために、必然的に「帝国主義のバクロ」といった反国家主義的な目的となっている。そして算術については、「『数理の発展段階に従ひ、児童生活（或は児童の数概念発展の段階）を考慮しつつ（教育する教科書を構成する）』と云ふ態度をすて、数理発展を児童生活に融合せしめる、と云ふ一元的算術教育法即ち算術書編纂法をとるべき事」（文部省学生部 1934: 292）と述べられている。それでは、具体的にプロレタリア算術はどのような内容であるのか検討する。

本節では、『全農ピオニーロ夏期教程』の下級用と上級用の算術についてとりあげる（全国農民組合青部本部教育出版部 1931）。ここで下級用と上級用と分けられているが、小学校における学年との対応については明記されていない。また、教科書というよりも冊子教材であり、算術だけでなく、綴り方、地理、図画といったように多岐にわたる内容が掲載されている。下級用の例題は以下のようなものである。

#### [下級用問題①]

オレノ クミハ ミンナデ三十五人ダ。ヂヌシノ子が三人。ポリノ子が一人。センセイノ子が一人キテ ノコリハコサク人ノコダ。コサク人ノコハイク人カ（全国農民組合 1931: 4）

#### [下級用問題②]

工場ノ女工ハ 一日 80 銭モラツテキタガ、不景気ノタメ 50 銭ニナツタ イクラ下ツタカ。1月デハ イクラ下ツタカ（全国農民組合 1931: 27）

「コサク人」や「女工」といった表現がされているように、算術をつうじて階級意識を養うことが考慮された言葉の表現もみられる。さらに、上級用の算術では、次のような問題が出題されている。

#### [上級用問題①]

ごうよく地主の持つてゐる田は、100 町歩ある。ではやつの倉には年貢米がいくら積んであるか？一町歩に 60 俵取れて 5 割の年貢を取つてゐるのだ（全国農民組合 1931: 26）

#### [上級用問題②]

俺の姉は、日給 1 円 50 銭もらつて町の紡績で働いてゐる。資本家のやつ、同じ仕事をさせながら今度 5 割も賃下げをやりあがる、いつたいいくら賃金を出すとゆうんだい（全国農民組合 1931: 26）

上級用問題も下級用問題と同様に、地主と小作人、そして資本家と女工という関係から階級意識を養うことを目的とした言葉の表現がなされており、国定教科書の算術とは異なる印象の表現がされている。ここで注目したい点は、「儉約」や「貯金」といった話が主題とされていないということである。子どもの生活において密接、あるいは日常的な言葉とは言い難いものが羅列されている。「数理発展を児童生活に融合せしめる」とあるものの、学校貯金と比較した際に、「児童生活に融合」したものとなるのか否かという点では疑問が残る。さらに、教材として用いられた『ピオニーロ』や『少年戦旗』の作成は、組合運

動とも関連していたと言及されているが、具体的に産業組合とはどのように異なるのだろうか。

### 3 産業組合家庭雑誌『家の光』にみる子ども像

#### 3.1 『家の光』に関する着眼点

本章では『家の光』において、子どもと消費に関わる言説がどのように形成されているのかについて検討する。『家の光』は、1925年に産業組合により刊行された農村家庭向けの月刊誌である。また、1935年から1941年には農村に向けた内容（農村版）だけではなく、一部記事を差し替え都市向けの内容にしたもの（都市版）も刊行された<sup>5</sup>。したがって、学校貯金やプロレタリア教材に比べ、資料が豊富にある。長期的な視点から検討することが可能であるという点から、本研究では農村版において掲載された記事のみを扱うこととする。また、産業組合は相次ぐ小作争議に対応したものであり、「農村秩序安定という当初の明治期の国家官僚の構想では、在地の名望家層（在地地主）の保護を基本としていたが、1920年代は、自作農中堅・自作小作農など、農村の中間層、中農層の安定化」（森 2005: 6）が課題とされた。つまり、前章で扱った『全農ピオニーロ夏期教程』や『少年戦旗』は組合運動との関連で作成されていたものの、地主を批判していたという点で、産業組合とは性格の異なるものであった。したがって、農村版への着目は、資料の豊富さだけでなく、プロレタリア教材との対比として捉えることができる。

さらに、『家の光』の刊行の主旨に、経済難をいかに克服するかということがあるため、家庭や子どもに対しても消費を抑制するという文脈で言説が形成されているのではないか。そこで本研究においては、創刊から戦中期にかけて、『家の光』農村版の記事をつうじて何が語られているのかということを一覧する。具体的な着眼点は次のとおりである。まず、『家の光』が家庭雑誌としての体裁をとっているということを考慮するならば、家庭役割についてどのように語られているのか。そして、子どもがどのように消費に関わることが理想として語られているのかという点である。

#### 3.2 家庭における経済観念

農村版と都市版に限らず、『家の光』では女性の家庭役割が強調されている。女性は夫や夫の両親に尽くすだけでなく、子どもに対する教育といった家庭役割の遂行が求められた。まずは、家庭における経済観念の記事について検討する。とりわけ、『家の光』においては、1930年代以降に経済更生運動がおこなわれるなど、消費に関する言及が多くみられる。

1926年9月号の「婦人の新しい世界」では、「婦人がよく共同し、組合を利用する事が出来れば、恐らく一家の経済、地方の経済は、大に面目を新にする事が出来ると信ずる。…中略…一家への家政を巧みにし、個人経済を上手にするに在るしからざれば、国の現状を救ひ、我が国家を泰山の安きに置く事は出来ないのである」（山崎 1926: 5-8）と書かれている。家庭役割において「経済」という言葉は密接なものであり、国家への貢献と関連づけられている。1929年10月号の「我が国の婦人に望む」という記事においても女性に対し経済観念の重要性が語られているが、対象はその限りではない。経済観念それ自体が、「婦人ばかりでなく、一般国民の地位といふものを高めることが出来、決して国家の基礎を危くする様な弊害が起ることはない」と信ずるのであります」（志立 1929: 27）とある。

さらに、1935年8月号の「農村と都会の家庭の世帯もちの考へ方研究会」という記事では、都会と農村の消費についての座談会が掲載されている。農村については、「現金経済の方では、余裕がないので節約に節約を重ねてみますが、物は山盛りあるので、わりに粗末にして、物の経済が下手である」（土屋 1935: 48）と指摘されている。その一方で都会については、「今の都会の若い婦人たちはむかし私どもがおばあさんから教へられた『勿体ない』といふ精神は忘れてしまひましたし、それかといつて、新しい経済知識

で処理してゆくだけの能力もない、いはゞふらふらの状態です」(帆足 1935: 49)と指摘されている。『家の光』においては、農村と都市を比較するという記事はこれ以外にも掲載されているが、いずれにしても農村は節約をする象徴として、都会は節約それ自体がみられない場所の象徴として捉えられているという論調になる傾向がある。

そして、『家の光』では日中戦争が開戦された1937年頃からは、家庭を扱う記事に「戦時」といった表現が用いられるようになる。開戦の年である1937年の「婦人よ！覚悟はよいか！」という記事では「国民は、すでに戦ひに入った今、いっそう精神的に結びついて、深く物を考へるだけでなく、おたがひに家庭消費全般にわたって、因習、伝統から踏みだし、合理生活をしなければなりません」(服部 1937: 138)とある。これまで、『家の光』においては家庭における経済観念が重要視されているという点、都市に対して批判的な側面があるという点について確認したが、経済観念への意識は、戦時における家庭のあり方へとシフトしていくこととなる。それでは、次節では子どもについて言及された記事についてみていこう。

### 3.3 子どもに求められる経済観念

『家の光』農村版では、子どもについて言及された記事のうち、全体をつうじて「経済観念」といった直接的な表現はみられない。しかしながら、1931年12月号の「何が子供への遺産か？」という記事では、「貧乏は貴重な財産」と表現され、以下のように書かれている。

世の中には『私は貧乏な家に生れたから思ふやうに出世できない』と悲観する人があるが、事實は金持の家に生れた者で成功した人は極めて稀である。却つて貧家に生まれた人の方が成功して幸福の生活を営んでゐる(本田 1931: 32)

この記事内容は、『家の光』の刊行背景として農村の厳しい経済状況があったということとも関連があると考えられる。記事中で明記されていることではないものの、財と幸福の関係が比例しないということとを考慮すると、消費に対する意識においても関連のある記事と考えられる。そこで、1934年4月号の「学校の先生が注文する学童の躰け方家庭心得集」の記事を少し詳しくみていく。

金銭についても、貯金思想を養ふことは大切であるけれども、自分の家庭の富を紹介するやうな気持で、子供に似合しからぬ高額を貯金させたり、富の蓄積が人生の目的と思はせるやうな偏つた考へをもたせぬやうにして頂きたいものです。たゞ無駄遣いしないやうに、最もかしこく使ふ、余ったものは貯蓄する、品物をすべて大切に最後まで使ひ切る。鉛筆なども一寸位になるまでつかふ。ノートを二三枚も飛ばして次ぎに書くやうなことをせぬやうに立派につかひこなした時は、親御がほめてやるといふやうにして下されば、自ら子供は節約儉(原文ママ)の徳を身につけるやうになります(小野・柴山・小池・橋本・木内・松井 1934: 146)

この記事は、「貯金思想」、「貯蓄」、「節約儉」といった消費に対する意識を、教師から家庭に向けて求めているという点で興味深い。そして、「富の蓄積が人生の目的と思はせるやうな偏つた考へをもたせぬやうにして頂きたい」とあるように、富が子どもにとって良い影響を与えるものとは限らないと指摘しているのである。つまり、財と幸福との関係が比例するとは捉えられていない。この点については、先でとりあげた記事でみられた「貧乏な家」と「金持の家」という対比とも関連がみられるのではないだろうか。すなわち、「貧乏な家」の対比表現に該当すると考えられるのが、「金持の家」や「富の蓄積」なのではないだろうか。とりわけ『家の光』は、対比表現を用いることによってその主張を鮮明化する傾向にある。その他にも、前節の女性の経済観念に関する記事の分析にあったように、「農村」と「都市」と

の対比が重視されている。

1936年11月号「親ごゝろを生かす道」という記事では、思想が分裂している父母をもつ子どもは、自身の思想が形骸化するという文脈で書かれており、「かうした例は都会によく見うけられる。ところが、父母も隣近所も忠孝一点張り勤労第一主義であるところに育つた農村などの青年は、いかにも意志は強固で思想もしつかりしてゐる」（佐藤 1936: 33）とある。この記事の中では、「都会」と表記されているが、『家の光』では「都市」や「都会」は並行して同義として用いられている。このように、農村を理想とする言説は童心について書かれている記事でもみられる。

1940年6月の「童心を語る座談会」という記事では、「童心といふものは田舎には残つてゐるが、都会では、子供を子供として取扱ふところに、ほんたうの童心がだんだんなくなるのぢやないか」（倉橋 1940: 60-61）とある。ここでもまた「都会」に対して批判的な態度をとることによって、理想的な子ども像が形成されている。また、「子供を子供として取扱ふところに、ほんたうの童心がだんだんなくなる」と述べられている。大衆消費社会みられる欲望を喚起するという文脈において、「無垢」であることが重要視されていたが、ここでは「童心」という言葉が用いられている。「無垢」であることと「童心」の区別については、この記事だけでは具体的な棲み分けの判断はできない。

しかしながら同記事内では、「都会の子供は利害の観念が非常に激しい」（佐藤 1940: 62）とも述べられており、「童心」と「利害の観念」とは相容れないものとされている。このように、「貯蓄」や「節約」は大切であるとされながらも、「富の蓄積」や「利害の観念」は「童心」と共存できないと述べられている。学校貯金において「純粹する無垢」であることと、節約への意識を高めることについて両者は矛盾するものとして捉えられておらず、『家の光』でもその点では共通している。しかし、『家の光』は、農村の子どもと都会の子どもの区別を前提とした発言がみられる。そして、消費への欲望を喚起する象徴としての都会の子どもは、「子どもらしい子ども」を理想とした際に、批判の対象とされる。

ここまで、子ども消費との関連記事についていくつかみてきたが、「国家」という言葉が強調されることはなかった。しかし、1941年4月号の「国民学校と家庭の心構へ」という記事では、「御国」という言葉が用いられている。

一題の数学を解いても、一字の字を覚えても、これはみな御国のためであると言ひきかせ、反対に怠けて何も勉強しなかつたならば、これは即ち御国の損失であると教へるのであります。…中略…小さい子供には理屈を説いてもわかりませんから、躰け、即ちよく習慣づけることが大切です（児玉 1941: 46）

前節でも、家庭と戦争とが結びつけられていたが、子どもに関する記事でもみられるようになる。ここで注目したいのは、「小さい子供には理屈を説いてもわかりませんから、躰け、即ちよく習慣づけることが大切」という点である。これに関しては、少し視点を変えて考えてみたい。理屈を説かずとも習慣づけるためには、「子どもらしい子ども」が不可欠であり、「童心」といった表現が重要となるのではないだろうか。ここからは推測の域を出ないが、「子どもらしい子ども」というのが、むしろ国家が子どもに介入するにあたって、不可欠なものであるという可能性が考えられる。

#### 4 結語

本研究では、消費への欲望を抑制するという文脈から、子どもと消費との関係について検討してきた。その際に、まず、消費への欲望を抑制するという文脈において、学校貯金、プロレタリア教育、産業組合といった、テーマについて並行して論じた。そこで得られた知見として、子どもと消費との関係をみていくにあたって、国家による介入によって、「純粹無垢」や「童心」といった「子どもらしさ」が言及され



る傾向にあるということが明らかとなった。

学校貯金については、その批判として、「子どもは無垢であるべき」とする子ども観があった。そして、学校貯金と教育勅語には親和性があったために、戦時体制においても有用であるとされた。

一方でプロレタリア教材として作成された『全農ピオニーロ夏期教程』や『少年戦旗』におけるプロレタリア算術は、階級意識を養うことを目的とし、内容的に偏りがみられた。さらに「節約」や「貯金」といった表現はされておらず、学校貯金と比較しても国家との親密性を確認することはできなかった。プロレタリア教材に対して、産業組合は国家的組織であり、『家の光』は国家との関連は強いものであった。プロレタリア教材も組合運動の発展に端を発しているものの、産業組合とは異なるものであり、弾圧の対象とされた。それでは、『家の光』のどのような点が、プロレタリア教材と異なっていたのだろうか。

『家の光』では、女性に加え子どもと消費に関する記事が掲載されていた。そこでは、「貧乏」と「金持」、「農村」と「都会」といった対比構造によって、理想とする子ども像が語られていた。とりわけ、都会（都市）の子どもに対し批判的であり、農村の子どもを賛美していた。本研究では詳しく言及する事ができなかったが、『家の光』都市版においても都市批判が積極的に議論されている。したがって、都会（都市）は、消費への欲望を喚起する象徴として機能していたのではないかと考えられる。その際に、『家の光』では「童心」であるか否かということが重視されており、「童心」は「利害の観念」とは相容れないものとされていた。推奨されていたのは、「子どもらしさ」を失うことのない「節約」「貯蓄」であった。戦時下の影響が色濃く反映される記事からは、戦時における理想の子どもにとって、「子どもらしい」ということが不可欠とされていた。

そして、学校貯金の実践が継続された背景に、教育勅語の「恭儉」という徳目と結びつけられるということから子どもに対する国家の介入がみられ、産業組合が国家的組織として『家の光』を刊行し続けることとは親和性があったのではないかと考えられる。しかし一方で、プロレタリア教材は、『家の光』と組合運動という点で共通項がありながらも、弾圧されるにいたった。

本研究においては、検討した資料の数も十分ではないため、その結論については未だ検討の余地がある。また、『家の光』に関しては、農村版のみを扱っており、都市版との比較は必要である。また、既存の研究における婦人雑誌との関連からも検討する必要がある。これらの点については別稿で論じる。

しかしながら近年の日本では、金融庁主体、つまり国家主体による小学生向けの消費者教育がおこなわれている。このことに鑑みると、子どもと消費に関する問いは、現代的な課題であるといえる。その際に、歴史的な視点からどのような知見を加えることができるのだろうか。今後も、「国家」という視点を加えながら歴史的な考察を試みていきたい。

## 註

1 本研究では、産業組合について注目するが、同時期に消費組合も発展を遂げている。また、両者とも女性の家庭役割を強調するという点で類似点がある。消費組合の発展における女性の役割に関する概史は、大寺（1984）を参照のこと。

2 1900年度以降、小学校への就学者数が増える以上に、貯金生徒が急増した。1902年度には100人当たり10人、1908年度には3人あたり1人となった。関東大震災後の1925年度には、100人当たり50人と増加した（吉川 2016: 70）。

3 学校貯金に対する批判点は「弊害論」の他に、「前提説」と「無効果説」がある。「前提説」とは、貯蓄という態度や習慣は学校本来の任務ではなく、家庭にあるものとしてその意義を根本から覆す。そして、「無効果説」は、子どもが卒業によって学校での事を忘れてしまうため、学校貯金によって、「貯金心」を子どもに定着させることは不可能であるとする説である（吉川 2106: 51-58）。

4 本研究では、下級用と上級用とで区別がされている『全農ピオニーロ教程』をとりあげた。『少年戦旗』では、具体的な問題が出題されているのではなく、「学校では教へてくれないプロレタリアの算術」として、思想的な話が書かれている。例えば、2人と3人を合わせて5人になるという事柄について、労働者や農民の力を合わせれば、「6人

か7人の力ぐらひだね。いや、もつとかも知れぬ」（津島 1930: 11）とある。

5 本研究においては『家の光』の農村版の記事のみ言及しているが、農村版と都市版との差し替え記事についての分析については木村（2015）を参照のこと。

## 参考文献

- 葉口英子, 2016, 「昭和初期のプロレタリア童謡にみる階級闘争としての子どもの歌」『環境と経営: 静岡産業大学論集』22(2): 121-132.
- 服部東一, 1937, 「婦人よ！覚悟はよいか」『家の光』1937年11月号, 138-143.
- 本田静六, 1931, 「何が子供への遺産か？」『家の光』1931年12月号, 32-34.
- 石田あゆう, 2015, 『戦時婦人雑誌の広告メディア論』青弓社.
- 板垣邦子, 1992, 『昭和戦前・戦中期の農村生活——雑誌「家の光」にみる』三嶺書房.
- 神野由紀, 2011, 『子どもをめぐるデザインと近代——拡大する商品社会』世界思想社.
- 川村理助, 1936, 『教育勅語講話』培風館.
- 河原和枝, 1998, 『子ども観の近代——『赤い鳥』と「童心」の理想』中公新書.
- 川村竹治, 1906, 『学校貯金振興論』警眼社.
- 木村未和, 2015, 「『家の光』都市版にみられる都市批判と家族批判」『家族研究年報』40: 39-58.
- 木村涼子, 2010, 『<主婦>の誕生——婦人雑誌と女性隊の近代』吉川弘文館.
- 児玉九十, 1941, 「我が国の婦人に望む」『家の光』1941年4月号, 44-47.
- 小山静子, 2002, 『子どもたちの近代——学校教育と家庭教育』吉川弘文館.
- 増山均, 1980, 「ピオニール運動の中の子どもたち」『法学セミナー増刊 総合特集シリーズ12』12: 144-152.
- 満箇勇, 2014, 『日本型大衆消費社会への胎動——戦前樹日本の通信販売と月賦販売』東京大学出版会.
- 牟田和恵, 1996, 『戦略としての家族——近代日本の国民国家形成と女性』新曜社.
- 文部省学生部, 1934, 『プロレタリア教育の教材』文部省学生部.
- 中内敏夫, 1988, 『軍国美談と教科書』岩波新書.
- 小野重内・柴山則敬・小池喜八・橋本平五郎・木内きやう・松井教爾, 1934, 「学校の先生が注文する学童の躰け方 家庭心得集」『家の光』1934年4月号, 140-147.
- 大寺恵美子, 1984, 「主婦層と消費組合運動——一九三〇年代婦人運動の底流」『歴史評論』410: 30-55.
- 佐藤瑞彦, 1936, 「親ごゝろを生かす道」『家の光』1936年11月号, 32-35.
- 佐藤瑞彦・倉橋惣三他, 1940, 「童心を語る座談会」『家の光』1940年6月号, 56-62.
- 沢山美果子, 2013, 『近代家族と子育て』吉川弘文館.
- 千石興太郎, 1936, 『家の光案内』産業組合中央会.
- 志立鉄次郎, 1929, 「我が国の婦人に望む」『家の光』1929年10月号, 25-27.
- 竹村民郎, 2010, 『大正文化帝国のユートピア——世界史の転換期と大衆消費社会の形成』三元社.
- 戸田金一, 1997, 『国民学校——皇国の道』吉川弘文館.
- 津島慶治, 1930, 「学校では教へてくれないプロレタリアの算術」『少年戦旗』1930年2月号, 10-11
- 上野陽一・土屋春樹・帆足みゆき, 1935, 「農村と都会の家庭の世帯もちの考へ方研究会」『家の光』1935年8月号, 46-52.
- 山中恒, 1986, 『子どもたちの太平洋戦争——国民学校の時代』岩波新書.
- 山崎延吉, 1926, 「婦人の新しい世界」『家の光』1926年9月号, 5-8.
- 吉川卓治, 2016, 『「子ども銀行」の社会史——学校と貯金の近現代』世織書房.
- 全国農民組合, 1931, 『全農ピオニール夏期教程 1931年下級用』全国農民組合青年部本部教育出版部.
- , 1931, 『全農ピオニール夏期教程 1931年上級用』全国農民組合青年部本部教育出版部.